

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1.

2.

3. その他防災関連事業者

4.

19 意識の向上、知識・ノウハウの普及を図っている例

事例番号 135

## 住宅の耐震化向上の活動

- 取組主体 特定非営利活動法人住まいの構造改革推進協会、  
ナイス株式会社
- 業種 建設業  
建設業

- 取組の実施地域 東京都
- 取組関連 URL <http://www.jyuukoukyou.jp/earthquake/diagnosis.html>

### 取組の概要

#### 住宅の耐震化についての啓発活動を実施

- 特定非営利活動法人 住まいの構造改革推進協会では、一般消費者に対し、イベントやセミナーを通じて建築基準法の旧耐震基準と新耐震基準の違いを解説するなど、住宅の耐震化の重要性を周知している。あわせて、国や地方公共団体で行なっている耐震改修・耐震工事に対する補助事業を紹介するなど、住まいの耐震化促進のための啓発活動を行っている。
- 特に中小工務店に対し、耐震診断の技術や手法の指導による技術者の認定活動、さらには耐震改修の最新技術や部材の紹介を含む研修会の開催等により、業界全体の住宅の耐震の促進に資する技術力の向上に取り組んでいる。
- 平成 27 年 2 月現在の会員数は 767 社となっている。



【模型を利用した住宅耐震化の技術講習】

### 取組の特徴

#### 事業者、消費者の視点から耐震化を考える

- 阪神・淡路大震災の被害者の 87%が住宅の倒壊等を死因としていた一方、旧耐震基準である既存不適格住宅が 1,050 万棟（平成 20 年当時）存在することから、一戸建住宅を中心に、住まいの耐震化を進めることが重要課題であると認識し、活動を開始した。
- 課題解決のために、個々の居住者の意識の向上、さらには、地域の一戸建住宅の担い手である中小工務店が必要な知識・情報を有することが不可欠であることから、耐震補強部材の供給者及び地域の工務店などから賛同者を募り、NPO 法人として住まいの耐震化を事業者及び消費者の観点から推進することとした。
- 住まいの耐震化促進に特化して、消費者への啓発活動と一戸建住宅整備に直結する中小工務店への技術や手法の指導・育成を特色として活動している。

#### 重視している視点

- かつて「リフォーム」や「耐震」に関するトラブルが報道を賑わせたことがある。しかし、一方で「住まいの耐震化」の社会的な重要性を認知させるため、以下の 2 つの工夫を行っている。

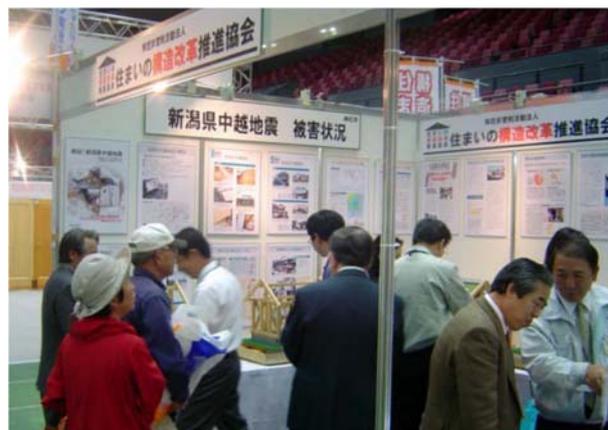
- ① 耐震の重要性を素直に理解していただくこと：耐震診断模型を使って説明することにより、消費者が耳を傾けやすくなり、結果として自分の住まいへの相談へとつながる。また、正しい知識を身につけ、騙されにくくなることで、悪徳業者を排除し、地域の良質な工務店等に耐震リフォーム等を推進するよう工夫している。
- ② 様々な制約条件下でのベストの提案を行うこと：工務店等事業者に耐震診断及び耐震改修の技術・手法を学んでいただくことで、様々な建築条件や顧客の資金・要望に沿った提案を行う力の育成に取り組んでいる。事業者が「住まいの名医」になり信頼や評価を得ることを通じて、実際の耐震化が促進されることを重視している。

### 消費者に対しては、安く簡単に耐震改修を行える工法を紹介

- 消費者に対しては、地方公共団体と連携し、全国 23 ヶ所のイベントにおいて耐震診断模型を活用した耐震構造の解説や最新の耐震改修方法を紹介するなど、住まいの耐震化促進のためのセミナー開催などによる啓発活動を行った（平成 26 年度）。
- 具体的には、安く簡単に耐震改修できる方法の紹介などに力を入れている。例えば、筋交いを入れて耐震補強する場合であっても天井と床を壊さず、天井と床の間の壁面から改修できる工法、内装に手を加えず屋外から施工可能な工法などの紹介を行っている。

### 独自の資格認定制度を立ち上げ

- 事業者に対しては、協会独自の資格制度である「耐震技術認定者認定制度」を設立当初の平成 16 年に立ち上げ、全国各地で年間 140 回の耐震・省エネなどに関する講習会を開催している（平成 26 年度実績）。耐震技術認定者制度は、3 年ごとの更新を必須条件としており、事業者の能力向上に大きく寄与している。
- これらの消費者への啓発活動と事業者への講習会は適時的確にその内容を更新し、常に最新の情報提供を行うこととしている。



【博覧会で耐震の重要性を説明】

## 会員企業による住まいの耐震博覧会

- 展示会形式による一般消費者への住宅耐震化の必要性を啓発している。
- 建築知識の少ない消費者が、イベントを楽しみながら必要な知識を得られるように工夫しており、地震の体験、耐震化の必要性から、耐震技術の内容、耐震改修の方法や、助成制度に至るまで、展示会に来場することにより、包括的な知識が得られるよう展示内容等の構成を企画している。
- 家族来場者等に楽しんでいただけるよう、餅撒き会や子供向けヒーローショーの開催等の工夫を凝らしている。



【地震体験車による地震体験の様子】

## 平時の活用

### リフォームは強靱化のみならず、環境面や生活環境面の充実につながる

- 断熱やバリアフリー改修に合わせて耐震改修を一緒に行う動きが促進されることが期待されるほか、リフォームと一体となった中古住宅流通市場の活性化にも寄与することが期待される。
- 事業者にとっても、耐震診断・耐震改修に必要な知識・技術を豊富に持つことにより、耐震改修工事を的確に行うことができることのみならず、適切なリフォームによる住宅の長寿命化や資産価値の向上などに寄与が可能となる。

## 周囲の声

### 協会での活動がきっかけとなり、地元地域でも耐震化を推進

- 既存不適格住宅の存在とその耐震化は、住宅建設に携わる者にとってしっかり対応しなければならない課題である。住まいの構造改革推進協会での活動を機に、地域に根ざした取組が不可欠との思いに至り、巨大地震の発生が懸念される東海地方において、耐震化を推進する NPO 団体を設立することとした。今後も地域の方々と連携し、住まいの耐震化に取り組んでいきたい。(住宅の耐震化関係 NPO 法人)

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1.

2.

3. その他防災関連事業者

4.

19 意識の向上、知識・ノウハウの普及を図っている例

事例番号 136

## 地元企業への BCP 普及の取組

■取組主体 セコム山陰株式会社  
 ■業種 サービス業（他に分類されないもの）

■取組の実施地域 鳥取県、島根県  
 ■取組関連 URL <http://www.secom-sanin.co.jp/bcp/>

### 取組の概要

#### 山陰地方の企業の BCP 策定を支援

- セコム山陰株式会社は、安全・安心を提供する企業として、従来から提供してきた防犯やサイバーセキュリティに加えて、防災的なサービスも提供すべきであると以前から考えていた。経営者の方針もあり、平成 20 年頃から BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）に取り組んでいた。
- 鳥取県、島根県においては、BCP が広く認知される以前の平成 21 年度から BCP の普及に携わり、これまでに 150 社以上の BCP の策定を支援することで、地域の事業継続力の向上に寄与してきた。
- 現在では、協同組合単位の BCP の策定支援やこれまでの取組で築いてきたネットワークを活かした山陰地域以外の組織との連携等を始めており、営利目的の BCP コンサルティングの域を超え、同社主催のセミナー等により、企業や団体の規模や業種によらず、交流をもてるようにすることにより、地域の事業継続力の向上を図っている。



【BCP 運用演習の様子】

### 取組の特徴

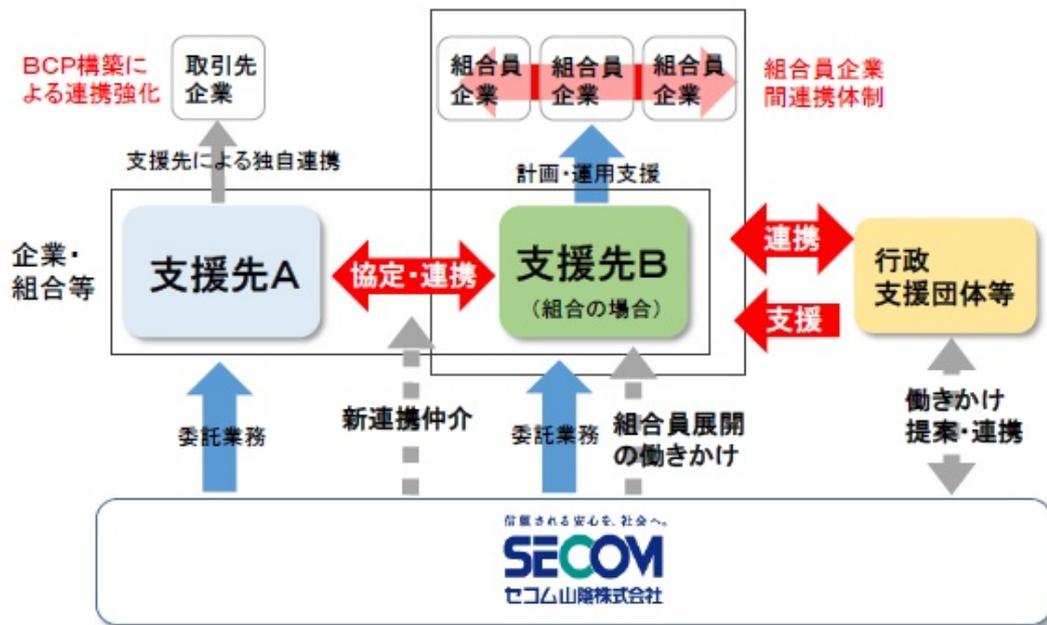
#### 地域密着型のサポート

- 同社は安心・安全を提供する企業として、いち早く BCP に着目し、独自に BCP 関連の資格者育成を進めていた。そのような中、平成 21 年度から鳥取県・島根県の委託事業として始まった県内企業に対する BCP 策定支援をきっかけとして、BCP 策定のコンサルティングを開始した。
- その後、平成 23 年度には島根県の委託事業が終了したこともあり、従来の委託事業の範囲を超え、独自に普及の取組を始めた。平成 24 年度からは、従来の個別企業以外にも団体や組合に対しても BCP 策定の働きかけを行っているところである。
- これまで山陰両県で 150 社の BCP 構築を支援してきた。これらの取組を通じて、山陰地域は国内では経済規模が小さく、企業数も少ない地域でありながら、BCP がかなり普及する地域になった。
- 地方では専門コンサルタントが少ない中、同社のような地元企業が BCP の策定や運用を支援することで、少額の費用で計画策定から演習教育までを継続的に提供することが可能となった。その結果、

中小零細企業も BCP に取組むことができる地域密着型の支援ができています。

### 企業の枠を超えた BCP の策定を支援

- 組合単位の BCP の策定支援により、組合員企業間での相互支援体制づくりや支援先の組合間での連携体制づくりが進んでおり、企業連携型の BCP 及び BCM (Business Continuity Management : 事業継続マネジメント) の構築に寄与している。
- 組合単位での BCP 構築事例としては、組合内の食品加工業者や食品卸事業者への復旧支援や商品供給の相互支援体制の構築があげられ、地域に対する食品供給体制の構築に寄与している。
- 島根県内の建設関係の団体に働きかけた結果、島根県の中国地方整備局による建設 BCP の認定企業数は広島県に次いで多くなった。
- 山陰両県で既に 2 つの協同組合の BCP 構築の実績をあげている。さらに、山陽側の支援先と当地の組合との連携を積極的に図り、現在、連携の輪を広げている。



【BCP を通じた企業連携の進め方の模式図】

## 防災・減災以外の効果

### BCP 策定支援先の企業のメリット

- 製品パンフレットに BCP 策定企業であることを表示し、自社のアピールポイントの一つとしている。(製造業)
- BCP で構築した国内と海外の代替生産体制を、新規受注の対応体制として活用している。(製造業)
- 中国地方整備局が実施する建設 BCP 認定制度への応募を行い、総合評価の加点を受けた。(建設業)
- BCP 策定の活動により、組合内の後継者育成や組合への帰属意識・一体感の醸成を図ることができた。(組合) 等

## BCP 策定支援による同社のメリット

- 同社の安否確認やデータバックアップサービス、備蓄品等のバックエンド商品の販売につながっている。また、本業の警備サービスの契約にもつながる場合も出ている。
- BCP 策定支援をしていることでメディア露出が増え、対外的な PR につながっている。
- 支援先企業経営層とのつながりを強めることができるようになっている。
- 社外の BCP コンサルを行うことで、社内の BCP の維持改善の重要性に対しても経営層が一定レベルの理解を持つようになっている。
- 自治体や企業支援団体との連携が深まり、新しい取組がしやすくなっている。

## 周囲の声

---

- 同社が、平成 21 年度より鳥取県が進める県内企業への BCP 普及・策定推進に携わることにより、BCP 策定企業の増加につながっている。また、近年では、平時の事業運営にも効果を発揮する BCP を目指し、企業が行う演習のサポートや広域連携の取組推進にも協力するなど、地域の事業継続力の向上に貢献している。(地方公共団体)

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1.

2.

3. その他防災関連事業者

4.

19 意識の向上、知識・ノウハウの普及を図っている例

事例番号 137

# 民間による耐震住宅 100%プロジェクト

■取組主体 耐震住宅 100%実行委員会  
 ■業種 複合サービス事業

■取組の実施地域 関東、東京  
 ■取組関連 URL <http://www.taishin100.com/>

## 取組の概要

### 耐震住宅 100%実現へ向けて

- 全国の工務店 200 社を中心とした「耐震住宅 100%プロジェクト」の実行委員会は、平成 32 年までに国が耐震住宅を 95%にするという目標を掲げたことを受け、民間企業が「耐震住宅 100%」という高い目標をもつことで、建設業界全体に対し、耐震性の高い木造住宅の建設と、旧耐震で建設された建物の改築・改修を促すことを活動の目的としている。
- 同実行委員会では、「耐震住宅 100%キャンペーン」をスタートし、200 社以上の全国の工務店とともに「耐震 100%」の啓蒙を行うとともに、「あなたの残したい建物コンテスト」を開催し、旧耐震住宅の耐震改修工事を推進している。



【木造住宅の耐震構造】

## 取組の特徴

### 耐震住宅 100%キャンペーンを実施

- 同実行委員会では、平成 26 年 7 月に「耐震住宅 100%プロジェクト」を立ち上げ、平成 27 年 1 月には、「耐震住宅 100%を目指そう！」キャンペーンの一環として、「あなたの残したい建物」コンテストを開催した。
- 「あなたの残したい建物」コンテストでは、老朽化が進み取り壊しが予定されている、あるいは耐震強度が不足している古い建物などの中から、思い出に残る場所や後世に残すに相応しいと思う建物を募集し、総エントリー数 420 件、7,827 名による評価の結果、「清水次郎長の生家」がグランプリに決定した。



【清水次郎長の生家】

- 大賞に選ばれた建物には、耐震改修や建て替えのために参加工務店自らが立ち上げたファンドから、「構造計算費用」の一部を捻出するとともに、参加工務店以外の人々からのクラウドファンディングによる資金も合わせて、保存活動を進めている。
- 参加工務店に対しては、「耐震住宅 100%」参加企業として認定し、ポスター、等身大 POP などでの PR ツールの配布を行っている。また、住宅・不動産関係、さらに金融関係の企業に対しても積極的に新たなビジネススキームの共同開発を持ちかけ、多方面から耐震化の促進が図られるよう活動している。

## 今後の課題

---

- 耐震住宅 100%を実現するためには、任意である木造住宅の耐震化に対して、新築・建替え時に耐震化を行っていくことと同時に、耐震改修も行っていくことの両方の施策が重要である。このため、「耐震住宅の重要性」への理解の醸成に向け、同実行委員会では、次の3つの取組を行うこととしている。①建替えについては、全棟構造計算した建物である耐震住宅を全国の工務店とともに供給していく。②株式会社エヌ・シー・エヌを中心に全国の参加企業で、構造計算した物件から耐震改修費用の積み立てを実施し、耐震改修費用として充当する。③「耐震住宅 100%実行委員会」を立ち上げ全国に5万社あるといわれている建設会社の最低でも1%の500社に賛同いただくことをめざし、「耐震住宅 100%」の運動を推進していく。
- また、同実行委員会では、家を建てる人だけでなく、一般消費者に対して「旧耐震住宅の危険性」への関心を高めていただくための様々なイベントや告知を意識の高い全国の建設会社と共に行っていく予定である。

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

## 19 意識の向上、知識・ノウハウの普及を図っている例 / その他事例

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
<b>地盤リスクを顧客に伝えた上で不動産を販売</b>		<b>事例番号 138</b>	<b>グラウンド・ワークス株式会社</b>
■業種：不動産業		■取組の実施地域：静岡県	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不動産の仲介や販売を行っているグラウンド・ワークス株式会社磐田支店では、自社で扱っている土地や提携先の紹介する土地について、近隣地盤データ、土質条件区分、液状化等の資料を添付し、単純に土地の金額や住み易さだけでなく、見えない部分のリスクや防災に対する意識を高めながら、顧客に安心・納得して土地を選定してもらう取組を実施している。</li> <li>● 同社は不動産事業のほかに、地盤調査・地盤改良事業を行っている。年間約 2,000 件ほどの調査実績と経験をもとに、土地の購入を検討する顧客に、液状化、地盤の強さ、崖の状況といった土地の災害リスクを伝えている。</li> <li>● また、工務店や設計士などへも紹介した土地の地盤状況を伝えることで、適切な設計や施工を誘導し、未然に災害時の被害を抑える取組となっている。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
<b>安価で工期も短い木造耐火住宅の普及に取組む</b>		<b>事例番号 139</b>	<b>木造耐火住宅研究会</b>
■業種：建設業		■取組の実施地域：関東、東京	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建築物における木材利用促進への社会的要請の高まりを受け、平成 26 年に「平成 12 年建設省告示第 1399 号（耐火構造の構造方法を定める件）」が一部改正され、木造の耐火構造の具体仕様が追加された。これにより、一定の基準を満たせば、市街地においても木造耐火建築物を建てるのが可能となった。</li> <li>● 木造耐火建築物は、鉄筋コンクリート造や鉄骨造よりも安価で短い工期での施工も可能であり、その普及が進むことで木蜜地域の不燃化を促進し、防災・減災にもつながると考えられる。</li> <li>● 木造耐火住宅研究会では、この木造耐火の告示化の実現に向け、提案を続けてきた。また、東京都内の一般工務店が木造耐火建築物を施工できる体制を作り、その普及を図っている。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
<b>「長期優良住宅」の普及促進</b>		<b>事例番号 140</b>	<b>株式会社長谷工コーポレーション</b>
■業種：建設業		■取組の実施地域：関東、東京、中部、近畿	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 住宅分野については、国策として『ストック重視』の施策が進められ、平成 21 年 6 月 4 日に「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が施行された。株式会社長谷工コーポレーションでは、その法の趣旨に賛同し、業界に先駆けて、自社分譲・設計・施工マンションを「長期優良住宅」第 1 号物件として分譲した。その後、同社は、自社の先行物件をもって事業主に説明・提案を行い、長期優良住宅の普及促進を図っている。</li> <li>● 長期優良住宅認定のマンションでは、8 つの基準：劣化対策、耐震性、維持管理・更新の容易性、可変性、バリアフリー性、省エネルギー性、居住環境、住戸面積、維持保全計画を満たすことに加え、“コンクリートひび割れ低減技術”、“新築工事保証の大幅延長と定期点検の強化”等の提案・導入を行うことで、同社では、建物の長寿命化・延命化を図っている。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
<b>家族防災・減災プロジェクト</b>		事例番号 141	株式会社まちの防災研究所
■業種：学術研究、専門・技術サービス業		■取組の実施地域：東京都	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株式会社まちの防災研究所では、米国で普及効果実績のある危機管理教育をベースに家族防災・減災危機管理診断・普及教育システムを日本式に開発した。</li> <li>● 家族防災対策の巨大地震・住宅火災各事前対策の普及を促し、その普及効果を上げるための専門家が、地域を通して共助と自助促進の取組みとして戸別訪問をし、最悪の条件下に最悪の災害が発生し、家族の一人ひとりが就寝中に遭遇してしまった事を想定し、その異常な現場から家族の命がどの様に奪われようとするのか、何の対策がどう扱わなければ生き抜く事ができないのかを診断し、住人一人ひとりがバーチャルサバイバル体験をしながら、各効果の上がる対策の必要性を認識させる。一家で一冊のバーチャルサバイバル課題提案書を記入し、対策行動の意識付けと新たな価値観を植え付け、各課題に向き合わせ、戸建住宅世帯の強靱化を確実に推進している。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
<b>防災意識の向上に役立つ住民参加型の防災ハザードマップ作成サービスの開発</b>		事例番号 142	西日本電信電話株式会社
■業種：情報通信業		■取組の実施地域：中部、近畿、中国、四国、九州	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 西日本電信電話株式会社は、熊本市と共同で実施した「住民参加型による防災ハザードマップ作成サービス」の試行を通して、簡単な操作により作成できるクラウド型のハザードマップ作成サービスを開発した。</li> <li>● 熊本市においては、市職員、防災アドバイザー、各自治会の住民によるワークショップが実施され、この防災ハザードマップづくりが地域ぐるみの取組となっている。1年間で約100自治会においてこの取組みが実施されており、他の自治会への展開も進められている。</li> <li>● 災害時の減災には、住民の迅速かつ正確な避難行動が不可欠であり、自らの身は自ら守る自助と、住民が助け合う共助が重要である。住民自身が地図をベースにハザードマップを作成することで、地域の災害時の課題について共通の認識を持つことが可能となり、自助・共助の意識を醸成することで地域防災力を向上させることが期待される。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
<b>土地選びの際の災害リスク評価に役立つ「地盤安心マップ」</b>		事例番号 143	地盤ネット株式会社
■業種：学術研究、専門・技術サービス業		■取組の実施地域：関東、東京、近畿、九州	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地盤ネット株式会社は、平成26年5月より「地盤安心マップ」をWeb上において無料で公開している。同社が解析した地盤解析結果のほか、古地図、地形区分図、地質図、液状化ハザードマップ、土砂災害危険箇所マップ、活断層マップ、災害履歴図、避難所マップなど、複数の住宅地盤・地盤災害に関する地図を1つの地理情報システム上に統合し、重ね合わせて閲覧できる。</li> <li>● 「地盤安心マップ」では、住所検索で対象地を容易に特定して地盤リスクの把握ができることから、土地購入前の段階で地盤リスクの事前把握およびリスクコミュニケーションが可能となる。これによって、従来は土地購入後にしか調査ができなかった地盤リスクに対して土地購入前に検討することが可能となり、土地選定・購入の検討におけるパラダイムシフトを励起することができる。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
クリーンディーゼル乗用車普及促進を目的とした広報活動		クリーンディーゼル 普及促進協議会	
事例番号 144			
■業種：複合サービス事業		■取組の実施地域：東北、関東、東京、中部、近畿、中国、四国、九州	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● クリーンディーゼル車はガソリン車に比べ CO<sub>2</sub> 排出量が少なく、燃費も良い上、加速性能が優れている。また有事には、燃料である軽油は、扱いが容易で被災地の復旧に柔軟に対応できるメリットもある。一方、クリーンディーゼル車の市場シェアは、EC 諸国で 50%を超えるのに対し、日本では僅か 2%に留まっている。こうした状況を是正すべく、クリーンディーゼル普及促進協議会は、シンポジウムや試乗会の開催などを通して、官公庁・地方自治体・マスコミ、一般の自動車ユーザー等に対してその利用に向けた働きかけを行っている。</li> <li>● 揮発・引火しやすい、静電気が起きやすい、常温で火を近づけると燃え出すといった特性のガソリンに比べ、軽油は性状が灯油に近く、扱いが容易である。このため、有事においても、遠距離の被災地に向けたトラックでの大量運搬やポリ容器での携行、トラック・バス・作業車等の間での燃料の融通なども、軽油ならば可能である。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
首都圏大地震を迎え撃つ！（建物の耐震化と家具固定の推進）		NPO 法人東京いのちのポータルサイト	
事例番号 145			
■業種：サービス業（他に分類されないもの）		■取組の実施地域：関東、東京	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東京いのちのポータルサイトは、平成 14 年に設立以来、東京はじめ首都圏各地域の様々な団体（町会・自治会・商店街・民間企業・NPO・大学・学校・行政関係）や個人が緩やかにかつ幅広く連携し、切迫する首都圏大地震から一人でも多くの命を守るために、「建物の耐震化」と「家具の固定」を重点テーマに、様々なフォーラム、イベント、セミナーなどを開催している。</li> <li>● 設立以来の当会の特徴は、様々な地域、団体を網羅し、先進事例を広く紹介し、波及させていく「ポータルサイト」機能にある。墨田区や新宿区、足立区など、耐震補強先進地域の貴重な取組は、当会を通じて世に波及し、日本全体に影響を与えた。「東京都耐震ポータルサイト」として、東京都にも波及している。</li> <li>● 「耐震補強フォーラム」「日本耐震グランプリ」「首都防災ウィーク」と、時代の変遷とともに、事業・活動の形は変えてきたが、殆どが会員のボランティアにより、12 年間活動を続けて来た意義は大きい。一発目の首都圏大地震の前に、何としても「既存不適格住宅ゼロ」「家具固定実施率 100%」を実現させていく。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
東日本大震災の津波被害を風化させず伝え、次世代の命を守る植樹事業		事例番号 146	認定非営利活動法人 桜ライン 311
■業種：サービス業（他に分類されないもの）		■取組の実施地域：岩手県	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 桜ライン 311 は、平成 23 年に任意団体として発足し、平成 24 年 5 月より特定非営利活動法人、平成 26 年 5 月より認定特定非営利活動法人となった。2,511 名の植樹参加ボランティアの手により陸前高田市内に 832 本の苗木を 198 箇所に植樹した。</li> <li>● 東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市の津波最大到達ラインは約 170km にも及んでいる。再び大規模な津波が発生した際、被害を最小に抑えるため、桜を津波到達地点に植樹し、後世に伝承することで被害軽減を目指している。</li> <li>● また普及啓発活動として、市内外の大学や高校などの教育機関において講演やパネルディスカッションにも参加し、平成 26 年度実績として 30 回、来場者 4,102 名に向けて、東日本大震災の被害を風化させず、その記憶を「街に根付いた記憶」として残すことを目的として講演を行った。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
大震災復興から持続可能社会へ、技術系中小企業が先端を走る広域産学連携活動		事例番号 147	一般社団法人 持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会（JASFA）
■業種：複合サービス事業		■取組の実施地域：宮城県	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般社団法人持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会（JASFA・ジャスファ）では、東日本大震災からの復興過程において、「元の地域社会に戻す」よりも魅力あふれる東北を創ろうと、目的そのままの団体名とした。</li> <li>● 技術系中小企業が中心となり、東北から、北海道、関東、九州などに連携の輪を広げ、地域の課題解決を「小さな単位」で考え実践するプロジェクトを複数実行している。</li> <li>● 大学・高専との産学連携に加え、民間ドクター、技術士、建築士などの専門家、専門分野を持つ技術系中小企業などの広範な活動集団は、当初より地域活性化が眼目であり、震災復興過程におけるまちづくり観点をエネルギー分野や、地域再生視点、コミュニティ再活用視点で行っている。</li> <li>● 宮城県東松島市では複数の現業担当課や商工会などと、NEDO 共同研究においては、長崎県小浜温泉の市民エネルギー活用団体や観光協会、自治体などと、北海道においては道商工会議所連合会や自治体と、事業活動で連携先が増え、次の新しい事業展開へとつながっている。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
「大震災への備え事例集」の発行・周知啓発活動による社会全体の防災力向上		国民生活産業・消費者団体連合会	事例番号 148
■業種：複合サービス事業		■取組の実施地域：東北、関東、東京、中部、近畿、中国、四国、九州	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国民生活産業・消費者団体連合会では、平成 24 年 2 月に会員有志による災害対策委員会を立ち上げ、国土強靱化推進室企画官、東京都防災課長、元千葉県知事といった外部有識者へのヒアリングを交えながら、対策を自助・共助・公助で整理し、地域の生活者の生命・生活を守るため自助の啓発を第 1 ステップとして定め、「大震災への備え事例集」を発行した。今後引き続き事例集を活用した啓発活動を推進するとともに、次のステップに向けて検討を行っていく。</li> <li>● 同連合会がこれまでの団体と大きく異なるのは、会員に事業者と消費者団体がそろって加盟している点である。活動の視点は「生活者視点」を軸に据えて、消費生活者の生の声をもとに活動を進めている。また、事業者側も生産、製造、卸、流通サービス業と多岐に渡る業界の事業者が議論に参加し、相互理解を増進、発信・実践活動を行っている。</li> <li>● 生活者を支える企業・消費者団体だからこそできることとして、企業・団体の壁を越え、同連合会 555 名の会員による「防災の最前線」を結集し作り上げたのが「大震災への備え事例集」である。冊子では、食品メーカー、飲食店、百貨店、スーパー、消費者団体など幅広い企業・団体の 17 事例を、「一般生活者への取組み」「従業員への取組み」「社会・地域への貢献」の 3 つの視点から紹介している。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
土砂災害ハザードマップと土砂災害避難行動計画の作成		株式会社オリエンタルコンサルタンツ	事例番号 149
■業種：学術研究、専門・技術サービス業		■取組の実施地域：東北、関東、東京、中部、近畿、中国、四国、九州	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株式会社オリエンタルコンサルタンツは、総合建設コンサルタントであり、「地域を守る防災・減災対策の提案」をスローガンと掲げ、防災事業を推進している。</li> <li>● 平成 25 年 10 月、台風 26 号による豪雨に伴い発生した土石流災害により、大島町では大きな被害を受けた。同町は、高齢化率が 40% を超え、災害防止に向けて的確な避難行動を実践することが課題であった。そこで、住民、地域組織、行政等、関係機関でバランスよく「自助・共助・公助」の効果を発現させるため、「防災バリアフリー」と「タイムライン」を反映させた土砂災害ハザードマップと土砂災害避難行動計画の作成を行った。</li> <li>● 土砂災害ハザードマップでは、大島島内の 12 地区ごとにこれらの内容の説明会を開催した上、全世帯に配付した。併せて、観光客も被災する可能性があるため、観光客が立ち寄る宿泊施設、観光施設、空港・港湾施設等にも貼付し、町全体での防災意識の向上を図った。</li> <li>● 土砂災害避難行動計画では、災害発生前から情報を発信する立場である大島町役場を基点に、東京都大島支庁、警察、消防、さらに地域組織である消防団、婦人会等、避難行動の支援に関わる全ての関係者に配布した。</li> </ul>			

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

## 1. インフラ関連事業者

2.

3.

4.

## 20 レジリエンス教育を行っている例

事例番号 150

## みんなで学ぼう防災訓練

■取組主体 株式会社岸本組  
 ■業種 建設業

■取組の実施地域 北海道(美唄市内)  
 ■取組関連 URL <http://www.kishimotogumi.com/>

## 取組の概要

## 地域住民参加型の防災訓練

- 北海道空知地方にある美唄市は、比較的自然災害の少ない地域である。一方で、災害はいつ起こるか分からず、また、近年の局所的大雨洪水災害の増加等を踏まえ、地元の建設会社である株式会社岸本組では、地域住民の防災意識の喚起、災害による被害の軽減、二次災害防止とともに、建設会社が担う役割を知ってもらうため、地域住民参加型による防災訓練を行っている。



【防災訓練の様子】



【バケツリレーの様子】

## 取組の特徴

## 建設会社だからこそ、防災訓練に取り組む

- 東日本大震災を機に、改めて防災への取組が注目されているが、既存の防災訓練に対する一般市民の関心は低いと同社は考え、防災意識の向上に向け小学生を始めとした一般市民を対象にした防災訓練を行った。当初、防災訓練の対象を小学生以下としていたが、美唄市からの要望もあり、来年度からは市民全員を対象にしたイベントとする予定である。美唄市の全面的な協力を得て推進しており、平成26年で3回目の実施となった。
- 例えば、水の入ったプールと入っていないプールを用意し、バケツリレーによって水を移し替えることにより、効率的に水を運ぶことを体験するとともに、物干し竿と毛布や長袖Tシャツを使った簡易担架を作成し、実際に人を乗せて、丈夫さと運びやすさを体験するなど、実感を通じて学ぶことができるプログラムとした。また、開催場所を毎回変えて行うことで、たとえ少人数でも防災訓練へ参加しやすい環境を作っている。
- 児童数分のチラシを作成し、教育委員会に依頼して全員へ配布することで、総勢100名を超える参

加を実現した。また地元の小学校で防災お泊まり会が開催された際には、出向いて訓練を実施した。

- また、消防と警察の協力により、普段体験出来ないこと（煙ハウス、はしご車、警察車両搭乗）も体験できるように工夫している。



【簡易担架の作成と担架体験】



【はしご車とブルドーザーによる体験学習】

## 平時の活用

### 訓練では、工事現場で使用する自社の備品を活用

- 訓練時使用している備品は、ブルーシート、土のう袋、消火器、毛布、物干し竿、カラーコーン、プール、バケツ、子供用ヘルメット、一輪車など、自社が普段から各工事現場での作業や訓練等で使用するものである。
- 平成 26 年度で 3 回目の実施であったが、来年度からは美唄市からの要望もあり、美唄市民全員を対象にしたイベントとしていく方向である。
- このような取組を進め、「建設会社が担う役割を広く市民に知っていただくとともに、美唄市の避難施設の一つとして役割を果たしていきたい」というのが同社の思いである。

## 周囲の声

- 同社から、子供たちや近隣住民を対象に、ゲーム方式の住民参加型の防災訓練を開催したいとの相談があり、各防災関係機関と連携して開催に協力した。今年度まで 3 つの小学校区で開催され、参加者においては、自助・共助を基本とした防災や減災に関する意識が高まり、知識も身についたものと考えている。（地方公共団体）

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1. 2. 3. 4. その他事業者

20 レジリエンス教育を行っている例

事例番号 151

# 「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」

■取組主体 一般社団法人 日本損害保険協会  
 ■業種 金融業、保険業

■取組の実施地域 全国  
 ■取組関連 URL <http://www.sonpo.or.jp/protection/bousai/index.html>

## 取組の概要

### 子どもたちがマップをまとめる

- 阪神・淡路大震災を教訓に、防災・安全教育の必要性が高まり、子どもたちが楽しみながらまちにある防災・防犯・交通安全に関する施設や設備などを見て回り、マップにまとめる実践的な安全教育プログラムを作成した。
- マップの作成後は、発表を通して活動を振り返り、学んだことを参加者、地域などで共有することで、子どもたちだけでなく地域の強靱化にも貢献する取組である。



【まち歩きをするぼうさい探検隊】

## 取組の特徴

### 楽しみながら、災害への備えや身近な危険について気づきを育む

- 子どもたちがまちを探検し、そこで見た災害への備えや身近な危険について自主的に考え、気づきを得ることができる安全教育プログラムである。
- 平成 16 年度から毎年「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」を実施し、作成したマップを募集している。
- 第 11 回目のマップコンクールとなった平成 26 年度は、47 都道府県の 511 の学校・団体から、過去最多となる 2,261 作品の応募があった。
- 作成したマップを「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」に応募してもらい、地域性・テーマ性、ビジュアル性、提案性、教育効果性の観点で優れた作品に対して表彰している。
- 子どもの視点で「なぜ危ないのか」「どうすれば安全になるか」まで調べ、行政への改善提言や要望を行った結果、実際に危険施設が改善された事例がある。



【第11回「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」防災担当大臣賞の作品】

## 周囲の声

- 「ぼうさい探検隊」のプログラムを通して、子どもたちが自ら防災などに関する施設や設備を見て回り、学んだことを互いに共有し、話し合うことで、防災を自分事として主体的に考える次世代を育成することができる。コンクールの実施により、この地域単位の取組を全国に広げることができたことも大きい。(防災関係団体)

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

## 20 レジリエンス教育を行っている例 / その他事例

## 1. 2. 3. 4. その他事業者

## 生き残る力を育む「ぼうさい授業」

事例番号 152

東京海上日動火災保険株式会社

■業種：金融業, 保険業

■取組の実施地域：全国

- 東京海上日動火災保険株式会社では、社員等が講師として全国各地の小学校を訪問し、次の災害に備える力の育成を目指した防災教育を展開している。
- 東日本大震災が起こった平成 23 年、「本業で培った知識や経験を子供たちのために生かしたい」「防災の知識を子供たちに伝え、次の大災害に備え、生き残る力を身につけてもらいたい」との思いから、東京海上日動リスクコンサルティング株式会社の有志社員が自発的に子供たち向けの「ぼうさい授業」を開始した。それをベースに、東京海上日動火災保険株式会社が、平成 24 年度に正式プログラムとして採用した。
- 地震・津波のメカニズム、地震が起きた時の行動、非常持ち出し袋などについて、子供たちへわかりやすく伝える内容としている。平成 27 年 3 月末までに、延べ 475 名の社員等がボランティア講師となり、全国延べ約 161 の小学校等で延べ約 12,616 名の児童が授業を受け、自分の身を守るためにどうしたらよいかを考えるきっかけとなったなどの声が寄せられている。

## 1. 2. 3. 4. その他事業者

## 銀行が「BCP セミナー」を継続開催

事例番号 153

株式会社大垣共立銀行

■業種：金融業, 保険業

■取組の実施地域：岐阜県

- 株式会社大垣共立銀行では、年に 2 回岐阜県各地で「BCP セミナー」を実施している。これまでに 16 回開催し、延べ 890 名が参加した。セミナーの内容は BCP の策定から研修の方法、導入事例の紹介など多岐に渡っている。
- 毎年、講演会場やテーマ・講師を変え、県内の企業に幅広く「BCP」の必要性を訴えている。また、単なる情報提供のみにとどまらず、必要な場合には専門家を紹介して BCP 策定を後押ししている。
- セミナーの満足度は 90%を超えるなど好評であり、「BCP」の重要性の認識が県内に広がるきっかけの一つとなっている。

## 1. 2. サプライ関連事業者

## 3. 4.

## 被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」

三陸鉄道株式会社

事例番号 154

■業種：運輸業

■取組の実施地域：岩手県

- 三陸鉄道株式会社が実施している「震災学習列車」は、東日本大震災津波の教訓と被災地の現状を伝える企画列車である。実際に沿線の被災区間を乗車し、防災意識を高める機会としている。
- 次世代の子供達に、「来て」「見て」「感じて」ほしい、将来の防災に役立ててほしいという気持ちから始めたものであり、被災企業として何ができるのかを考えた結果、社員自らがガイドとなり被災・復旧・復興の現状を正確に伝えることとした。
- 同社の社員または沿線住民が列車内で震災の状況を案内し、被災状況を見ることが出来る場所において一旦停止または徐行運転を行うことで防災意識の向上を目指している。また、全国の学校・県市町村議会といった公的機関の利用も多く、被災地の現状をそれぞれの地元へと伝える役割も担っている。

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
「想定外の事態」に対応するコミュニティづくり			特定非営利活動法人危機管理対策機構
事例番号 155			機構
■業種：学術研究，専門・技術サービス業		■取組の実施地域：東京都	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特定非営利活動法人危機管理対策機構では、平成9年から米国緊急事態管理庁で行われていた災害に強いコミュニティづくり「プロジェクトインパクト」の手法を援用し、コミュニティ一人ひとりが自ら行動し、お互いに協力し合えるしくみの構築に向けた防災教育プログラム「D-PAC プロジェクト」を開発した。平成12年には東京都西東京市（旧田無市）でパイロット事業をスタートし、翌平成13年からは東京都千代田区と連携し、帰宅困難者問題について企業同士が集まる「災害に強い企業づくり」を推進してきた。</li> <li>● 東日本大震災以降、商工会議所や他の団体と連携して政府や自治体が取組みにくい課題や想定外の事態に対して、地域の企業のメンバー等が知恵を出し合いワークショップを行い、事業継続や危機管理面での取組を加速化させる役割を担っている。</li> </ul>			

1.	2.	3.	4. その他事業者
ヤンマーミュージアムの更なる地域発展及び活性化への取組			ヤンマー株式会社
事例番号 156			
■業種：製造業		■取組の実施地域：滋賀県	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヤンマー株式会社では、100周年記念事業として、創業者生誕地である滋賀県長浜市にヤンマーミュージアムを設立した。ミュージアムの建物は、耐震性にすぐれた鉄骨トラス構造とし、自立型ソーラー発電システム、太陽光発電、防災兼用井戸の設置、防災用発電機など、同社が開発したエネルギー商品を採用することにより、災害に強く、環境に優しい施設としている。また、大規模自然災害の備えとして、インフラ（電気・ガス・水道）途絶時にも、最低限運営（セキュリティ装置・照明・自動ドア・給排水等）できるようにシステム設計をしており、地域住民の避難所として地区自治会から指定されている。</li> <li>● 同社では、これらの防災面・環境面での取組をミュージアム展示に取り入れており、社会への啓蒙活動の一つとして位置づけている。また、地域の小中学校の社会見学や、エネルギー専門分野の方々の施設見学会の場ともなっている。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム			公益社団法人日本ユネスコ協会連盟
事例番号 157			盟
■業種：教育，学習支援業		■取組の実施地域：全国	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校と地域・家庭とが連携した減災・防災教育活動及び体制づくりを強化するため、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟は、アクサ生命保険株式会社と協働して、減災・防災教育に取り組む小・中・高校を対象に、「学校の防災予算に対するサポート」「防災に対する総合的な学びと体制づくりを促進」「次代を担う子どもたちが防災力を身につける」ことに主眼を置いた活動助成を行っている。</li> <li>● また、教員研修も行っており、学校の教員を全国から募り、大震災の知見をもとにした防災活動を学んでもらうことで、防災活動に対する教員の意識の向上と、各校の防災活動の充実を図り、学校の防災力の強化を目指している。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
震災前、震災以降の活動を整理し経験を共有		事例番号 158	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟
■業種：教育, 学習支援業		■取組の実施地域：宮城県	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と化学メーカーの BASF ジャパン株式会社は、東日本大震災の中長期的な被災地支援として、被災地の小中学生や保護者、教職員へのサポートを実施する「こころに笑顔」プロジェクトは宮城県気仙沼市を中心に実施した。</li> <li>● 本プロジェクトでは、経験の共有化を進めることを目的として、気仙沼市内の学校の震災以前の取組と震災後の活動とを調査し、「これまでの防災教育の成果」「不十分だった点」「今後の防災教育に向けて」等の視点から整理を行い、冊子『震災からの再生と創造を担う児童・生徒の育成を目指して』としてとりまとめ、日本語と英語とで発行した。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
防災教育・啓発行事「関大防災 Day」の実施		事例番号 159	学校法人関西大学
■業種：教育, 学習支援業		■取組の実施地域：大阪府	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校法人関西大学では平成 20 年から全学的な地震避難訓練を実施し、平成 22 年からは地震避難訓練と防災イベントとを合わせた行事として「関大防災 Day～広がれ！みんなの安全・安心！～」を実施している。地震避難訓練は 1 万人規模で実施しており、この取組には近隣住民も多数参加している。</li> <li>● 地元の吹田市と「災害に強いまちづくりにおける連携協定」、日本赤十字社大阪府支部と「防災教育・啓発パートナー協定書」を締結しており、講演会、防災用品の展示紹介、応急処置訓練等への人員派遣等を協力しながら開催している。また、近年ではキャンパス周辺の自治会との協力も進めており、近隣住民も含めた地域防災力の向上につながる内容としている。</li> </ul>			

1.	2.	3.	4. その他事業者
農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」		事例番号 160	因幡堰土地改良区
■業種：農業, 林業		■取組の実施地域：山形県	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 山形県鶴岡市の因幡堰土地改良区では、地域住民とのワークショップや農業用水の水源探訪、農業用施設を活用したカヌー体験や生きもの調査、水源涵養林の植樹や下刈り枝打ちなどを行う「田んぼの学校」活動を行っている。</li> <li>● 農業用水路の水門操作による、床上浸水や湛水被害の防止等についても地域住民とともに学び、農業が果たしている役割と農家が安全安心を届けるために行っている苦勞への理解を醸成するよう活動を行っている。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
県内自主防災組織（約 3,000 団体）へのフォローアップ事業等の展開		かがわ自主ぼう連絡協議会	事例番号 161
■業種：複合サービス事業		■取組の実施地域：香川県	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● かがわ自主ぼう連絡協議会は、平成 19 年より自主防災組織の広域連携を目的として活動を開始し、平成 23 年には県内全ての自主防災組織（3,025 団体）を対象に活動調査を行い、①訪問によるコンサル活動、②出前講座、③出前訓練、④小学校と連携した訓練とマップ作り、⑤中高生への防災研修、⑥福祉施設と連携した訓練実施を香川県県内全域にわたって実施した。直近では地域を限定して「防災なんでも相談室」を開催し、県内の地域防災力の強化を図っている。</li> <li>● このうち出前講座については、自主防災組織、自治会及び婦人会等を対象とし、170 件の講座を実施している（平成 23～26 年度）。また、出前訓練については、香川県内全域（8 市 9 町）の 95% に相当するエリアに対して実施し、小学校区を主とした地域全体の連合組織に対して 67 件の訓練実績がある。防災教育としても「まち歩き探検マップ作り」「避難所運営」「トリアージ学習」「竜巻・雷害対応」等を実施するなど、活発な活動を続けている。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
災害時に生き抜く力を！自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動		わしん倶楽部	事例番号 162
■業種：サービス業（他に分類されないもの）		■取組の実施地域：東北、関東、東京	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 宮城県仙台市のわしん倶楽部は、平成 21 年 1 月から「防災・減災も楽しく学ぶことができること」を学校・町内会・企業等に提案し、啓発活動を行っている一般市民団体である。</li> <li>● 阪神淡路大震災以降開発された多くの防災教育ツールを活用し、各地域に密着した内容に改定し、ゲームに特化しながら、子供から高齢者まで「楽しく防災・減災を学べること」を提案している。そして人々が自助・共助を学び、自然災害国日本において「生き抜く力」を身につけることを目的とした啓発活動を行っている。</li> <li>● また同倶楽部では、産学官民との連携により、平成 24 年から「楽しく学ぶ 防災・減災教室」の継続開催や、平成 26 年「クロスロードのつどい全国大会 IN 仙台」、「1000 人クロスロード」等の開催を行っている。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
津波に耐えた貞山運河の桜の植樹による防災啓発活動		みやぎベジフル食彩事業創造委員会 Plan Teizan	
事例番号 163			
■業種：複合サービス事業		■取組の実施地域：宮城県	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 伊達藩祖政宗公の命により開削された貞山堀は、明治時代に北上川と阿武隈川という、岩手・宮城・福島を流れる河川を結びつける日本最長の運河となった。東日本大震災後、津波に耐えた桜が各地で花を開かせ、甚大な被害を前にした人々の希望となった。</li> <li>● 宮城県名取市では、そうした桜の芽から、苗木を作り出す、「なとり復興桜」の活動がスタートした。同市の一般社団法人名取市観光物産協会は、地域団体等と連携し、この活動の推進役となってきた。この活動は、防風林の大多数が津波で損壊した貞山堀沿いに適切な苗木を植え、地域の人々が木を育てていくことで、津波の被害軽減という物理的減災と、被災の語り継ぎという教育的減災の効果をもたらすことを目的とする。この活動は、宮城県沿岸の貞山堀各地に広がりを見せている。</li> <li>● 同協会では、AR(拡張現実)手法を用いた観光構想を持つ地元の高校や、仙台空港を起点とした自転車のナビゲーション機能を用いた新観光名所化の案内といったアイデアを持つ市民団体「PlanTeizan(プランテイザン)〈貞山〉」と連携し、貞山堀を地域の観光振興につなげていこうとしている。市民団体「PlanTeizan(プランテイザン)〈貞山〉」では、同協会及び、貞山運河の歴史的意義について継続的に検討を進めている市民団体「貞山運河研究所」の協力の下、貞山運河とその減災機能を地域の〈次〉を作り出すための絆の証として、地域の次を考えるアイデアソン(アイデアマラソン)を開始している。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
人と組織の「レジリエンスビルディング」		ピースマインド・イーブ株式会社	
事例番号 164			
■業種：学術研究、専門・技術サービス		■取組の実施地域：東北、関東、東京、中部、近畿、中国、四国、九州	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ピースマインド・イーブ株式会社では、変化に強い組織づくりのための企業向け教育プログラム「レジリエンスビルディング」の提供を平成23年から実施している。</li> <li>● 同社は、社員と組織の生産性向上をサポートする従業員支援プログラムを、560社以上の企業に提供し、人と組織のレジリエンス構築に関するコンサルティング事業を展開している。災害等の惨事後、ショックや悲しみの影響を受けた従業員にカウンセリングや心理教育を行い、職場の生産性を取り戻すサービスなどを提供しており、惨事を体験した従業員の体調の異変や組織全体の生産性低下を防ぎ、メンタル面の混乱からの回復などに向けた支援を実施している。</li> <li>● なお震災の影響を受けた企業等において「レジリエンスビルディング研修」の効果検証研究を実施し、レジリエンス度の評価を実施したところ、全体的に良好に変化する改善が見られている。</li> </ul>			

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1.

2.

3. その他防災関連事業者

4.

21 レジリエンス人材を育成している例

事例番号 165

# 熊本 4 大学連携による減災型地域社会のリーダー養成プログラム

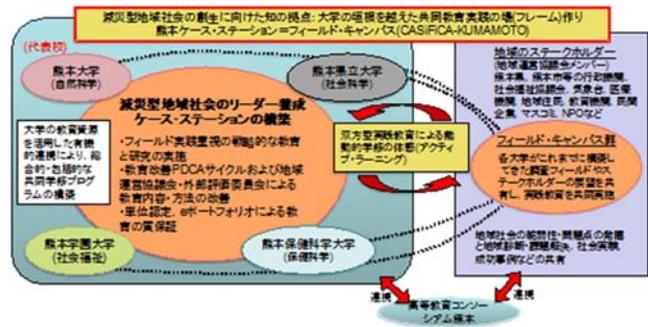
■取組主体 熊本 4 大学（熊本大学、熊本県立大学、熊本学園大学、熊本保健科学大学）  
 ■業種 教育、学習支援業

■取組の実施地域 熊本県  
 ■取組関連 URL <http://iresc.kumamoto-u.ac.jp/renkei/index.html>

## 取組の概要

### 減災型地域社会のリーダー養成プログラム

- 熊本市内の国公私の 4 大学は、それぞれの教育資源を活かし、「減災型地域社会の創生に向けた地域の知の拠点」を形成するべく、「減災型地域社会のリーダー養成プログラム」に取り組んでいる（平成 24 年度に文部科学省の大学間連携共同教育推進事業に選定されている）。
- 減災型地域社会の継続的な実現に向け、地域の大学には、能動的学修能力と実践力を兼ね備えた人材の育成が求められている。このため、行政や住民等との協働作業を行いながら、1) 減災型地域社会をテーマとした共同学修プログラム構築、2) 大学間単位認定・地域運営協議会の開催・e ポートフォリオを活用した教育の質保証、3) リーダー認定制度創設などの取組を進めている。



【「減災型地域社会のリーダー養成プログラム」の概念図】

## 取組の特徴

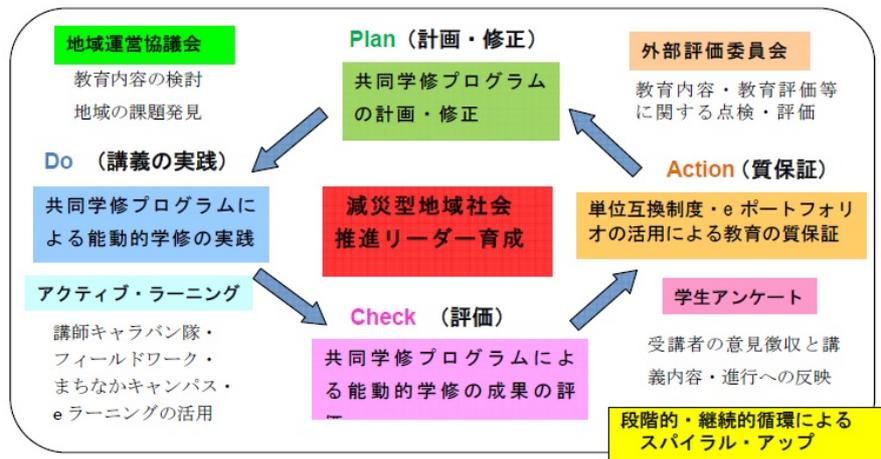
### 「共助」には防災リーダーが必要

- 避難の呼び掛けによる土砂災害の回避、適切な指揮による倒壊家屋からの被害者の救助など、「共助」を有効に機能させるためには、防災リーダーの存在が重要な役割を持つ。一方、防災リーダーには高齢の方が多く、若い世代のリーダーの育成は大きな課題となっている。
- 「減災型地域社会のリーダー養成プログラム」では、地域社会の自助・共助により災害被害を最小化する減災型地域社会の実現に向け、幅広い教養と専門教育を修め、異なる価値観の人々との議論をも取りまとめる実践リーダーの育成を目的としている。
- 本プログラムを履修する学生は、まず 4 大学共通科目である「減災リテラシー入門」を受講し、減災型地域社会の実践リーダーの基礎を学ぶ。キャンパスの離れた大学間で共通科目を開講するための工夫として、連携大学や非常勤講師で構成する講師陣が 4 つの大学を循環しながら講義を行う方

法（講師キャラバン隊）やウェブ上で学習する e ラーニング・システムを構築している。学生はこの共通科目を学んだ上で、熊本大学の 9 科目、熊本県立大学 3 科目、熊本学園大学 8 科目、熊本保健科学大学 36 科目の、各大学の強みを生かした選択必修科目を受講する。

### 減災型地域社会リーダーの要件を 17 項目の「能力」として整理

- 本プログラムでは減災型地域社会リーダーに資する要件として 17 項目の「能力」の習得を求めており、それに則って「減災リテラシー入門」ならびに選択必修科目の講義と e ラーニングの実施、リーダー認定を行っている。
- 本プログラムを修了した学生には「減災型地域社会リーダー」として認定証書を授与する仕組みを構築している。
- なお、本取組では、PDCA サイクルを活用した教育改善システムを構築し、そのプロセスを地域運営協議会と外部評価委員会から点検・評価を受けることで、教育プログラムの質を保証している。



【PDCA サイクルを活用した教育改善システム】

## 防災・減災以外の効果

### 大学への問合せや来訪者が増加

- 減災型地域社会のリーダーの養成プログラムについては、各大学の広報等に活用され、大学の知名度の上昇や来訪者数の上昇などにつながっている。また、実社会と結びついた実践的な教育プログラムの提供へとつながっている。
- 熊本保健科学大学では、本プログラムの授業や演習の様子をニューズレターや卒業生、保護者向けの広報誌に写真付きで掲載して広く広報しており、オープンキャンパスに来た高校生や受験生からの問い合わせも増えてきている
- 韓国順天郷大学の学生 16 名が熊本学園大学における本取組の演習を見学した。

### 地域と結びついた実践的な教育の場を学生に提供

- 熊本 4 大学とも、熊本県社会福祉協議会ボランティアセンター及び熊本市社会福祉協議会と、シン

ポジウムやワークショップを定期的に行っていたことつながりから、熊本大学では、平成 26 年 7 月に熊本市社会福祉協議会による災害ボランティアセンターの設置訓練を実施した。災害時の被災者ニーズの把握、各地から駆けつけるボランティア希望者を被災地へ派遣する手続きの一連の流れを 500 人規模で訓練した。

- 熊本学園大学では、「減災型地域社会リーダー養成プログラム」の研修を阿蘇市で実施した。学生 20 人が参加し、平成 24 年に起きた豪雨被災地の仮設住宅への訪問や阿蘇市の障がい者自立支援作業所を訪問し、障がい者への対応を体験した。

## 周囲の声

---

- 本県では、住民による「共助」が効果的に行われるよう、中心となる自主防災組織の組織率向上及び活動活性化に取り組んでいる。このため、「4 大学連携による防災・減災リーダー養成プログラム」を通し、実践的な防災力を身につけた学生たちが、将来地域に入り、自主防災組織の核となり、防災リーダーとして活躍してくれることを期待している。(地方公共団体)

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1. 2. 3. その他防災関連事業者

4.

21 レジリエンス人材を育成している例

事例番号 166

## 災害時に役立つ暗闇体験

■取組主体 一般社団法人ダイアログ・ジャパン・ソサエティ  
 ■業種 サービス業（他に分類されないもの）

■取組の実施地域 東京都（渋谷区）  
 ■取組関連 URL <http://www.dialoginthedark.com/>

### 取組の概要

#### 暗闇の中での災害時対応を体験する「エマージェンシーワークショップ」

- 一般社団法人ダイアログ・ジャパン・ソサエティは、普段、意識しない視覚以外の感覚を使うための機会と場を提供する「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」プロジェクトを推進している。参加者は、光を完全に遮断した暗闇の中にグループで入り、「アテンド」と呼ばれる視覚障がい者スタッフのサポートのもと、中を探検してさまざまなシーンを体験する。その過程で、視覚以外の様々な感覚の可能性と心地よさに気づき、コミュニケーションの大切さや人の温かさを思い出すことなどを重視した取組である。
- 東日本大震災以降、この「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」の特別版として、暗闇の中で視覚障がい者に導かれながら、緊急事態や災害時などに求められる助け合いや伝達、リーダーシップなどを育むことを目指したイベント「エマージェンシーワークショップ」を開催している。



【暗闇ワークショップの事前説明の様子】

### 取組の特徴

#### きっかけは「災害時ワークショップ」に適しているとの周囲の後押し

- 同法人の前身となる特定非営利活動法人ダイアログ・イン・ザ・ダークは、視覚障がい者スタッフのサポートのもと、暗闇の中を探検してさまざまなシーンを体験する「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」に関する事業を行うために、平成14年秋に設立された。
- 「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」の「エマージェンシーワークショップ」は、故・森稔氏（元森ビル会長）より、災害対策ワークショップに適している、と評価されたことがきっかけとなり、平成23年5月10日～20日に震災チャリティ企画として六本木アカデミーヒルズ40階で開催された。
- 暗闇では、最も情報量の多い視覚を手放すことによって、災害時と同じように「日頃の常識が通用しない環境」を実際に体験することができる。警報音を流すなどの工夫を組んだ「エマージェンシーワークショップ」では、参加者は、日頃社会的弱者と見なされがちな視覚障がい者に守られる

ことを経験しながら、平時と異なる役割を持って探検や課題解決を体験する。

- 災害時の心がまえや行動指針を自ら見出すシミュレーションとしての効果のほか、日頃から声をかけあう重要性や、災害時に私財や物品確保よりも自分や他人の安全確保を優先する発想などを身に着ける効果が想定されている。

## 災害の視点を取り入れることで、取組の幅が広がる

- 「防災」の視点を取り入れることで、「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」の活動の幅も広がり、新たな開催場所や参加者の増加などにつながっている。

平成 27 年 2 月からは、積水ハウス株式会社との共創プロジェクトとして、グランフロント大阪で開催されている「対話のある家」において、「防災」をテーマとした企画を行っている。

## 周囲の声

- 職場の訓練でも暗闇の中を進み救出する訓練を行うが、そこでは『いち早く救出し、いち早く次の現場へ向かう』ことが最重要とされていた。しかし、ダイアログ・イン・ザ・ダークを経験し、『救出した人のもとへ救急隊が着くまで傍にいてあげよう』と感じた。(体験された消防士)
- 同じワークショップに参加した、他のフロアの別企業の方と、普通にエレベーターで会った時にも会釈をするようになった。防災に関する事態にも安心してやり取りができる。(ワークショップに参加した会社員)
- 「彼女は『津波の中を見ず知らずの方がトラックに乗せてくれ、生きることが出来た。人間は他人を助けることができる生き物だということを学びました』と言いました。壮絶な彼女の体験を前に参加者たちが言葉を失う中、アテンドスタッフは『そんなことも知らなかったの?』と返しました。視覚に障がいのあるアテンドスタッフにとって平時はなく、毎日が非常時であり、誰かに助けられているからです。それを聞いて参加者の彼女は『今度は自分たちが受け入れる(助ける)側になりたい』と言ってくれました。」(ワークショップの来場者とスタッフ)

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

## 21 レジリエンス人材を育成している例 / その他事例

1.	2. サプライ関連事業者	3.	4.
災害時におけるチーム医療についての研修会を実施		チーム医療推進協議会	
事例番号 167			
■業種：医療, 福祉		■取組の実施地域：東京都	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● チーム医療推進協議会は、平成 21 年に医療専門職団体や患者会、そしてチーム医療に関心を寄せるメンバーによってスタートした。現在、医療関係 19 職能団体が集まる組織であり、一人の患者に複数のメディカルスタッフ（医療専門職）が連携して、治療やケアに当たるチーム医療の視点から、災害支援のあり方について研修を平成 26 年に実施した。</li> <li>● 医療面での人的資源が不足しがちな災害の現場では、医師のみならず様々な医療スタッフの協力が必要であり、東日本大震災時の災害派遣医療チーム等による救護活動においても、医師に加え、看護師や薬剤師などのメディカルスタッフ等が支援に携わった。</li> <li>● 震災での経験を今後にも生かすため、チーム医療推進協議会では、医療関連団体が連携し、災害時のチーム医療のあり方について検討している。また、それぞれの職能団体における災害時の医療支援活動を整理し、今後、さらに優れたチーム医療が提供できるよう平成 23 年に「災害時におけるメディカルスタッフの役割・ハンドブック」をまとめている。</li> </ul>			

1.	2. サプライ関連事業者	3.	4.
被災地の保健医療福祉支援に生きる専門家の育成		災害医療 ACT 研究所	
事例番号 168			
■業種：医療, 福祉		■取組の実施地域：宮城県	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東日本大震災時に被災した石巻医療圏において唯一機能した石巻赤十字病院では、数多くの救護班を束ね、医療支援活動を一元的に行う「石巻圏合同救護チーム」を発足させ、医療のみならず、多岐にわたる活動と調整を機動的に展開した。</li> <li>● その運営を支えたのが全国から集まった災害医療の専門家たちである。豊富な学識と経験、人的ネットワークを生かし、分野や体制を超えた調整により課題を解決した。今後も国内外でこの経験を積極的に生かすため、当時のメンバーや石巻赤十字病院が中心となり「災害医療 ACT 研究所」を設立された。</li> <li>● 災害医療の現場で、一人でも多くの命を守るために、平時から災害医療の向上にむけた研究、研修、災害医療専門家の育成、啓発活動を行っている。また同時に、国内外でのネットワーク構築を行い、さらに災害時には、被災自治体の災害医療対策本部や現地の医療拠点に対し、アドバイザースタッフの派遣を迅速かつ継続的に行う体制を構築しようとしている。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
自然災害科学に関する最先端の研究を推進			東北大学災害科学国際研究所
事例番号 169			
■業種：学術研究, 専門・技術サービス業			■取組の実施地域：宮城県
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東北大学では、新たな研究組織「災害科学国際研究所」を設立し、被災地の復興・再生に貢献するとともに、自然災害科学に関する最先端の研究を推進し、実践的防災学の礎を築くことを目標としている。</li> <li>● 現在、同研究所では、セミナーの開催や調査研究、政策提言などを行っている。平成 25 年 11 月の台風 30 号(Haiyan)によるフィリピンの被害に関しては、災害時の感染症対策についてのセミナーを開催し、WHO や国際医療チームと連携した飲料水、排泄物の管理の徹底等に関する事例を報告し、災害医療関係者や自治体の災害担当部門職員など約 80 名が参加した。また医療機関の被害状況と</li> </ul>			

国内外の医療支援体制の状況について調査を実施し、現地政府機関への提言を行った。

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
<b>災害などから立ち直る「心の回復力」を育てるプログラム</b> 事例番号 170			<b>一般社団法人日本ポジティブ教育協会</b>
■業種：教育, 学習支援業		■取組の実施地域：東北、関東	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般社団法人ポジティブ教育協会では、「心の回復力」を「レジリエンス」として位置づけ、逆境や困難に遭遇しても、そこから立ち直る力を身につけること、そして各人が潜在的に持っているレジリエンス力を育てることを目標に、レジリエンス教育の普及活動を行っている。また、他者のレジリエンスを身につける手助けをするレジリエンス・トレーナーの養成に取り組んでいる。</li> <li>● 東日本大震災後、被災による心の傷から早期に立ち直ることができた人がいた一方、未だ心の病に悩む人も多いことから、同協会では改めて心のレジリエンスを育てることの重要性を再認識し、心的外傷に悩む人々を予防教育によって減らすとともに、心的外傷を経て成長する人々を増やすことを目的の一つとして、トレーナー育成プログラムや親子教室などに取り組んでいる。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
<b>災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動</b> 事例番号 171			<b>常葉大学保健医療学部</b>
■業種：教育, 学習支援業		■取組の実施地域：静岡県	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 常葉大学保健医療学部においては、学内の共同研究「防災・減災と地域リハビリテーション（災害弱者・リハビリの視点からみた地域支援と学生教育）」において、災害弱者といわれる障害のある方や家族の現状や思いを把握し、学生に伝えることを通して、防災・減災意識の高いリーダーを育てる活動を行っている。</li> <li>● ①浜松市内の障害者施設や在宅で障害を抱えて生活している方の、防災・減災に対する不安などの現状の把握、②「災害とリハビリテーション」の学生教育のためのコア・カリキュラムの検討、③被災地の現状や地域での防災・減災の取り組みを学内・外のイベントや講演の実施、などの活動を行っていく。障害を持っている方やその家族にアンケートを実施することで、防災・減災に関する意識づけや、平時の準備につなげていく。</li> </ul>			